

令和3年度
事業報告書

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会

目 次

第1 総括	1
-------	---

第2 事業別の実施状況

■地域福祉部門	2
■生活支援部門	7
■介護保険事業・養護老人ホーム部門	10
■法人運営部門	12

令和3年度 熊本市社会福祉協議会事業報告

第1 総括

(1) 地域福祉活動の推進及びボランティア活動の推進 【地域福祉部門】

「第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」における計画2年度目として、基本方針に掲げる取り組みを推進すべく23校区の「校区社協行動計画」策定の支援にあたり、令和3年度をもって43校区における「校区社協行動計画」の策定に至りました。また、同じく重点項目とする地域住民による主体的な支え合い活動を推進するための体制づくりに対する指標を把握するため、熊本市と一体となり校区社会福祉協議会及び単位民生委員児童委員協議会向けアンケート調査を実施しました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によりさまざまな地域福祉活動も自粛せざるをえない状況が続きましたが、ウィズコロナまたアフターコロナを見据えた活動を視野に入れながら、「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉活動の体制づくりに努めました。

近年、全国各地域で頻発している自然災害に備え、災害ボランティアセンターの設置・運営が出来る設置可能な候補地の選定及びコロナ禍での設置運営について行政担当課と協議を行いました。また、設置候補地付近の企業と「災害ボランティアセンター設置に伴う駐車場の使用に関する協定」を締結しました。

(2) 相談・支援体制の強化 【生活支援部門】

収束が見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休業や失業等で一時的に生活困窮に陥った世帯に対し、生活自立支援センター及び総合相談センターで連携し、世帯の自立に向け、特例貸付等の受付や、生活保護等の福祉施策へのつなぎを行い、一人ひとりのケースに応じた柔軟な相談対応に努めました。

また、高齢・障がい等により判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、日常生活自立支援事業、法人後見事業により、総合的・一体的な権利擁護体制構築の強化を図りました。

さらに、令和3年度より、「ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業」や「熊本市成年後見支援センター」を開設し、生活支援部全体で、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応できるよう「寄り添った相談支援」を推進するための包括的な支援体制づくりに努めました。

(3) 組織体制強化及び財政基盤強化 【総務部門】

介護保険事業所及び養護老人ホームにおける事業については、各事業ごとに課題等を抽出し、事業分析を実施しました。養護老人ホームの運営については、運営検討委員会を設置し事業継続の是非を含め具体的な検討を行った結果、経費削減を図りつつ、措置者の増加に努めるとともに、愉和荘の近隣で高齢者デイサービス事業の展開を図ることの答申を受けました。

また、高齢者デイサービス事業の展開にあたっては、職員や利用者の確保など解決しなければならない課題が山積しており、継続した事業とするためには、人材の育成、給与条件など抜本的な見直しを行う必要性について提言がありました。

旧植木温泉福祉交流館(市有財産)を活用した事業開始に向け、市関係各課への許認可及び施設改修など開設に向けた準備を進めます。

令和3年度は、基盤強化計画に基づき、支出削減、時間外勤務の抑制に努め、法人として、約78,048千円の黒字となりました。引き続き、年度ごとの目標達成に向け取り組みを進めます。

第2 部門別事業の実施状況

1. 地域福祉部門

※事業実績参考資料1～2ページ参照

(1) 校区（地区）社会福祉協議会との連携

95の校区（地区）社会福祉協議会や各地域のブロック会議、各区校区社協連絡協議会の会議などに職員が参加し、福祉情報の提供や研修等を行うことで、地域に根ざした様々な地域福祉活動が積極的に推進できるよう支援しました。

令和4年3月11日には、『広がる社会的孤立 私たちにできることは？』をテーマに熊本市校区社協連絡協議会と本会の共催研修会を会場参加と後日動画（オンデマンド）配信にて開催し、会場には校区社協関係者110名が参加されました。

また、地域福祉課題解決に向けた連携強化を図るため、熊本市校区社協連絡協議会役員会へ市役所とともに出席し、課題や情報の共有を行うことで、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進に努めました。

(2) 民生委員・児童委員への活動支援及び民生委員児童委員協議会との連携

民生委員児童委員協議会、市、本会でプロジェクトチームを結成し、各民生委員・児童委員が抱えている課題を把握するため活動実態調査を行いました。令和3年1月1日時点の委嘱委員1,354名中1,331名（回答率：98.3%）からの回答が得られ、日頃各民生委員・児童委員が感じている率直な意見を聴取することができました。今後、民生委員児童委員協議会及び市、本会の三者間で協議の場を設け、さらなる調査結果の検証を進めながら、負担感の軽減など活動環境改善に取り組み、活動を通してやりがいと楽しみが得られるよう、本会としても民生委員活動を支援していくことを確認したところです。

7月には、熊本大学保健学科より社会福祉協議会の取り組みと民生委員・児童委員活動についての講義依頼があり、市民児協会長及び本会職員が講義を受け持つなど、地域福祉を担う人材の育成に努めました。

また、コロナ禍のなかでの活動を見据え、本会のネットワーク環境を活用したICT環境整備に取り組みました。

(3) 校区社協行動計画策定支援事業（受託事業）

令和元年度及び2年度に策定に取り組んだ20校区社協について、半期ごとに進捗状況の確認を行うことで、策定済み「校区社協行動計画」の評価検証を行いました。

策定にあたっては、コロナ禍のなかこれまでと同様の住民座談会の開催がむずかしいこともあり、会場の変更や人数調整を行いながらの住民座談会の開催や地域住民に対する意見聴取用アンケートを取り入れるなど、策定校区の実情に応じた柔軟な手法により、23校区における「校区社協行動計画」の策定に至りました。

〔策定校区〕

区	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央区	託麻原	壺川・大江・向山	砂取・本荘・春竹・碩台・黒髪
東区	画 凶	西原・月出・桜木・健軍東	託麻南・健軍・泉ヶ丘・尾ノ上
西区	城 山	古町・池上・中島	池田・城西・花園・白坪・春日
南区	豊 田	御幸・力合西	力合・飽田東・飽田西・飽田南
北区	弓 削	西里・川上・北部東	楠・龍田・楡木・山本・田原
計	5校区	15校区	23校区
累計	43校区		

(4) ジュニアヘルパー養成事業（受託事業）

コロナ禍において本事業における本来の訪問活動がむずかしいなか、中学生に絵手紙やメッセージカードを作成してもらい民生委員・児童委員を通じて地域の高齢者に届けていただくことで、世代間交流を推進しました。新型コロナウイルス感染症の影響により人との接触機会が減少するなか、中学生のメッセージを受け取った高齢者にわずかながらも生活への変化があり、中には中学生へ返事を書かれた方もいるなど、直接会えなくとも交流を図ることができました。

また、地域の高齢者施設へも配付し掲示いただくなど、多くの高齢者にメッセージを届けました。

[取り組み状況]

実施中学校数	メッセージカード数	配付施設数（市老協会員施設）
10校	1,213枚	17施設

(5) ふれあい・いきいきサロン事業（受託事業）

校区社会福祉協議会を中心に95校区658か所で「ふれあい・いきいきサロン」が開催されていますが、コロナ禍のなか活動自粛等の判断を迫られ、活動再開の判断に迷うサロン運営者等からは多くの相談があり、その都度相談に応じてきました。

そのようななか、寄せられた相談内容やご意見を基に、地域におけるふれあい・いきいきサロン開催の参考としていただければと、各区研修会を開催し感染対策を行ないながら活動再開しているサロンの事例を紹介するなど、サロン運営者をはじめ校区社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会とともにスキルアップを図りました。

(6) 災害時要援護者支援事業（受託事業）

災害時に自力での避難が困難であったり、災害情報が伝わりにくい方々を対象とした「要援護者登録者名簿」を地域団体の長に配布し、関係機関とも情報を共有することで、日ごろの見守り活動と連動した支援体制の構築に努めました。

(7) 熊本市社会福祉協議会自主避難サポート事業

高齢者など発災時に支援が必要な方々（要配慮者）の地域生活不安の解消に向けて、社会福祉施設等と連携し、一時的な避難先として活用いただくための事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により施設等における要配慮者の避難受け入れがむずかしい状況にあったことから、現状の把握と課題を精査し、今後の事業展開に向けた検討を行いました。

(8) ふれあいランチ給食サービス事業（自主事業）

地域内の見守り活動の一環として、在宅の高齢者等への給食サービスを通し、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりを支援しました。

[ふれあいランチ給食サービス実施状況]

実施校区数	12校区	延べ食数	5,047食
-------	------	------	--------

※総実施校区数は30校区だが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛が多かったもの。

(9) 命のバトン事業への支援の推進

校区社協の見守り活動の一環である「命のバトン」の配付を通して、校区社協活動の重層的なサポートを支援しました。

[配付状況]

配付校区数	4区	配付本数	336本
-------	----	------	------

※事業実施校区において、当年度申請があった校区数及び本数を掲載しているもの。

(10) 障がい部会の推進

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がいのある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。令和3年4月19日に全体会を開催、「任期満了に伴う役員改選」を行うとともに障がい部会事業計画について協議を行いながら、開催を予定した、障がい者福祉の向上・推進を目的とする研修会については、コロナ禍のなか、部会委員の安全を考慮し開催を見合わせました。

(11) ボランティア活動（ボランティアセンター事業）の推進

ア. ボランティアセンター機能強化

●ボランティア活動者の把握、活動の促進

ボランティア活動を支援するため登録者の把握、ホームページでの登録ホームを活用し活動への相談対応に努め、併せてボランティア活動保険の普及啓発に努めました。

ボランティア登録数		ボランティア相談件数	
個人登録	グループ登録	来所相談	電話相談
140名	4,372名(87団体)	642件	378件

●広報活動

- ・ボランティア情報紙「ニーズ通信」の発行
- ・ホームページを活用した情報発信

ボランティア募集や助成金情報などホームページに掲載し情報提供を行いました。

発行回数	発行部数	発行先
2回	1,400部	登録者及び団体、企業、市総合出張所等

●ボランティアの派遣

コロナ禍での感染状況を考慮し、依頼者及びボランティアとのマッチングを行いました。

依頼数	派遣数	内容
13件	5件	個人、施設、学校、イベントなど

●ボランティア連絡協議会への支援

熊本市ボランティア連絡協議会による、個人及び団体の自主的・主体的なボランティア活動に向けた研修会・広報誌「愛声優声」発行による広報活動等を支援するため職員を派遣しました。

〔職員派遣回数〕

役員会	代表者会	広報委員会
3回開催	1回	3回開催

●ボランティアアドバイザー連絡協議会への支援

ボランティア登録・相談コーナーにボランティアアドバイザーを配置し、ボランティア活動者の抱える悩みや相談に対応することで、活動の円滑化に努めるための相談コーナーを設置予定でしたが感染拡大防止のため中止いたしました。

イ. ボランティアの人材育成及び継続した活動につなげる仕組みづくり

地域共生社会を担う福祉人材を育成するため、各養成講座の計画に取り組みました。

●傾聴ボランティア養成講座の開催

地域社会で孤立しがちな方々の話の聴き役となる「傾聴ボランティア」を養成し、福祉施設等でのボランティア活動つなげられるよう計画しておりましたが、感染拡大防止のため中止いたしました。

開催日(中止)	会場	申込者数
令和4年2月12日(土) 13:00~15:00	くまもと県民交流館パレア9階 会議室1	30名

●手話ボランティア養成講座の開催

聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話を学ぶことを目的に計画しておりましたが、感染拡大防止のため中止いたしました。

開催日(中止)	会場	申込者数
令和3年9月	くまもと県民交流館パレア9階 会議室1	-

●ボランティアコーディネーター養成研修の開催

依頼者及びボランティアとのマッチングがスムーズに行われる体制づくり及びボランティアの受け入れに向けてコーディネーターの育成と協力体制の構築に努め、ボランティア受入に関する課題等について検討するとともに、参加者による情報交換の場となることを目的に養成講座を開催いたしました。

開催日	開催方法	参加数
令和4年3月5日(土) 13:00~14:00	Z o o mによるオンライン開催	15名

ウ. 地域を基盤とした福祉教育の推進

●ボランティア出前講座の開催

学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、職員やボランティアアドバイザーが講師となり、講演や体験学習を通してボランティアへの意識向上、活動の推進に努めました。

[職員派遣回数]

小学校	中学校	高等学校	その他
8校	0校	3校	2
内容 : 車いす、アイマスク、高齢者疑似体験学習、福祉講話、ボランティアセンターについて			

●高校生ワークキャンプ事業

福祉施設等の協力により、体験学習、施設利用者とのふれあいを通して、福祉への関心を高めるとともに、ボランティアに対する意識向上を図る目的として計画をしておりましたが、感染拡大防止のため中止しました。

福祉施設等での受入が難しいため、代替え事業として高校生サマースクールを開催いたしました。「福祉の仕事に興味がある」「施設の魅力を知りたい」という高校生を対象に、福祉施設及び高齢者支援センター職員より施設の目的や役割、仕事の楽しさ・やりがいなどを学び体験を通して理解と関心を深めることを目的に、5区の会場を設け開催いたしました。まん延防止等重点措置が適用され1ヵ所のみで開催となりました。

区	期日	会場	申込者数
中央	7月31日(土) ※中止	中央公民館ホール	34名
東	8月22日(日) ※中止	東部公民館ホール	32名
西	8月8日(日) ※中止	花園公民館ホール	28名
南	7月24日(土) 実施	南部公民館ホール	20名(19名参加)
北	8月8日(日) ※中止	清水公民館ホール	23名

エ. コロナ禍での災害ボランティアセンター設置・運営体制の構築

●熊本地震から5年「10年先のくまもとを考えるフォーラム」の開催

平成28年熊本地震から5年を経て、震災当時のボランティア活動を振り返り、10年先の熊本の災害支援・地域福祉活動を考えるフォーラムと第41回くまもと市民ボランティア週間参加団体によるチャリティーバザーを計画しておりましたが、感染拡大防止のためバザーを中止とし、講演会及びシンポジウムは無観客にて開催(収録)しました。DVDを作成し区事務所を通して地域団体等へ周知及び貸し出しを行いました。また、熊本大学、県立大学、保健科学大学の減災リテラシー入門のカリキュラムの一つとして取り入れていただき、YouTube配信にて約300名の学生に視聴していただきました。

開催(収録日)	会場	関係者
令和3年5月29日(土) 13:00~16:00	KKRホテル熊本	司会1名、講師1名、シンポジスト5名 撮影協力 j:com

●災害ボランティアセンター設置・運営体制について

今後、大規模災害が発生した場合に、災害ボランティアセンターの設置及び運営を迅速かつ継続的に行うため、必要なスペースを有する適切な場所で長期間設置可能な候補地を選定し、災害に備える必要があるため、行政所管課と連携し候補地の選定を行い、コロナ禍での運営について協議を進めていきました。

また、熊本駅前広場が候補地の一つとなっていることから、近隣の企業と「災害ボランティアセンター設置に伴う駐車場の使用に関する協定」を締結しました。

締結日	令和3年7月12日(月) 書面にて締結
協定名	熊本市災害ボランティアセンター設置に伴う駐車場の使用に関する協定書
協定先	株式会社ダイナム

●地域防災事業

地域福祉活動の延長線上に災害ボランティア活動があると捉え、地域の防災・減災活動に貢献することを目的に、職員が防災士の資格を取得します。令和3年度は、感染拡大防止のため、開催されませんでした。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業の拡充(熊本市受託事業)

制度の狭間におちいった生活困窮者の自立と尊厳を確保することを目的として、自力では解決できない複雑に絡み合った課題について相談者一人ひとりに寄り添い、各種関係機関との連携を図りながら困窮状態からの脱却に向け、総合相談支援を実施しました。

〔(自立) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者数	3,894名
相談件数	20,182件

〔(家計) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者数	2,538名
相談件数	8,678件

(2) 総合相談・貸付事業の効果的な運営

ア. 生活福祉資金貸付(県社協受託事業)

貸付の迅速かつ適正な執行により、低所得者や高齢者、障がい者の生活を経済的に支えるとともに、民生委員・児童委員と連携しながら、在宅福祉及び社会参加を促進しました。また、適宜、民生委員・児童委員を対象とした研修会を開催しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	52件	貸付金額	43,854,057円
------	-----	------	-------------

イ. 新型コロナウイルス特例貸付(県社協受託事業)

〔受付件数及び申請金額〕

資金名	申請金額	決定金額
緊急小口資金	3,701件	694,800,000円
総合支援資金(初回)	3,381件	1,809,300,000円
総合支援資金(延長)	381件	205,950,000円
再貸付	2,398件	1,285,650,000円
合計	9,861件	3,995,700,000円

ウ. 福祉金庫貸付(熊本市補助事業)

生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた手段の一つとして、一時的な貸付を行いました。また、滞納者に対しては、定期的に償還督促を行うことで返済を促すとともに、不納欠損処分を審議する福祉金庫貸付審査会を開催し、債権管理を行いました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	46件	貸付金額	3,172,735円
------	-----	------	------------

(3) 住宅確保要配慮者支援事業

居住支援法人活動の一環として、保証人がなく住宅の確保が困難な方々(住宅確保要配慮者)が地域で日常生活を送れるよう、賃貸住宅契約時に求められる保証を行うとともに、民生委員・児童委員やささえりあ等の関係機関と連携し包括的かつ継続的に支援しました。

〔新規契約件数及び相談件数〕

新規契約件数	11件	相談件数	1,551件
--------	-----	------	--------

※相談件数は電話対応件数も計上

(4) ひとり親家庭貸付事業 (熊本市補助事業)

ア. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学時及び就職時に貸付けを行うことで、資格取得及び自立の促進を支援しました。

[貸付件数及び貸付金額]

高等職業訓練 促進資金貸付	入学準備金	貸付件数	15 件	貸付金額	7,500,000 円
	就職準備金	貸付件数	12 件	貸付金額	2,400,000 円

イ. ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

就労による自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金の貸付けを行うことで、住居の確保及び自立の促進を支援しました。

[貸付件数及び貸付金額]

住宅支援資金貸付	貸付件数	10 件	貸付金額	0 円
----------	------	------	------	-----

※貸付金額は、令和4年度以降の送金となるため、実績額は0円となっている。

(5) 緊急一時援護事業(自主事業)

生活保護行政や生活困窮者自立相談支援事業と連携し、援助を必要とする行旅者の旅費等に金銭を貸与し、その援護を図りました。また、生活が困窮状態である者に食糧を提供し、次の支援を受けるまでのつなぎとして活用しました。

(6) 地域心配ごと相談事業(自主事業)

住民の日常生活上のあらゆる相談に適切な助言と指導をできるよう、市内に地域心配ごと相談所を設置し地域課題の早期発見・解決に努めました。

(7) 日常生活自立支援事業 (熊本市補助事業)

契約者の適正で円滑な支援に向けて、医療・法律・福祉等各分野の専門職から構成される「契約締結審査会」での助言を得ながら、行政や地域包括支援センター等関係機関と連携により事業を推進しました。また、業務の管理体制の向上と効率化を図るためシステムを導入し、相談待機者の減少に務めました。

[契約の状況]

新規契約件数	37 件	解約・終了報告件数	36 件
--------	------	-----------	------

[日常生活自立支援事業会議、研修への参加状況]

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
日常生活自立支援事業所長会議	5月26日	1名	リモート
専門員実践力強化研修会 I		5名	オンデマンド・リモート
地域福祉権利擁護事業担当職員研修会		※中止	熊本市
市町村社協地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議		※中止	熊本市

[地域生活支援員研修会の実施および参加]

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会	8月3日	3名	リモート
熊本市日常生活自立支援事業生活支援員研修会		※中止	熊本市

[熊本県運営適正化委員会 運営監視部会への参加 5回]

(8) 成年後見事業（熊本市補助事業）

ア. 法人後見事業

法人後見協力員とともにきめ細やかな法的支援を行うとともに、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行を反映し、利用促進に向けた地域連携ネットワークの構築をすすめてまいりました。

[受任件数（累計）]

	後見	保佐	補助	合計
令和3年度	7件	1件	2件	10件
累計	36件	11件	2件	49件

[登録等の状況]

市民後見バンク登録者	8名
法人後見協力員の雇用	5名

[法人後見事業に関する会議、研修への参加状況]

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
令和3年度成年後見制度利用促進研修	2月16日	1名	リモート
令和3年度家事関係機関との連絡協議会	12月1日	1名	熊本市
成年後見制度利用促進体制整備研修（基礎研修）		1名	オンデマンド・リモート
成年後見制度利用促進体制整備研修（応用研修）	2月17日	1名	オンデマンド・リモート
	2月18日		
	2月21日		
意思決定支援（後見事務における意思決定支援）	3月18日	2名	リモート

イ. 市民後見人養成事業（熊本市受託事業）

地域における成年後見制度の担い手として市民後見人養成講座を開催するとともに、修了者の意向により日常生活自立支援事業の地域生活支援員として活躍の場を提供しました。また、修了者を対象としてさらなる研修の機会として、フォローアップ研修会を開催しました。

[市民後見人フォローアップ研修]

開催時期	研修時間	参加者数
【A日程】12月9日・23日・1月13日 【B日程】1月27日・2月10日 ※B日程最終日はDVD配布	5時間	【A日程】 9名 【B日程】 7名 ※9名

[市民後見人候補者の推薦 1名] 累計 3名

(9) 熊本市成年後見支援センター設置運営事業（熊本市受託事業）

成年後見制度利用促進基本計画に定める地域連携ネットワークの中核機関として、熊本市成年後見支援センター（中核機関）を設置し、相談支援機関向けの相談窓口の開設およびその周知を図り、利用促進体制の強化に努めました。

(1) 訪問介護事業

ア. 訪問介護事業（介護保険法）

要介護状態にある高齢者等に訪問介護員を派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活全般にわたる援助を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数(延べ)	1,047名	月平均利用者数	87名
-----------	--------	---------	-----

※介護予防訪問介護・介護予防日常生活支援総合事業も含む。

〔きずなホームヘルプサービス（制度外）における利用状況〕

利用者総数(延べ)	24名	月平均利用者数	2名
-----------	-----	---------	----

※主に通院介助の同行と介護保険法外でのサービス（衣類等の片付け）

イ. 障がい福祉サービス事業

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、また、利用者の心身機能が維持できるよう、介護の援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	117名	月平均利用者数	10名
-----------	------	---------	-----

ウ. 熊本市養育支援家庭訪問事業（熊本市受託事業）

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援事業

〔利用状況〕 なし

※令和3年度からは、市役所からの委託事業（養育支援家庭訪問事業・産後ホームヘルプサービス事業）との契約を行っておらずサービスは中止となっています。

(2) 居宅介護支援事業

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切な居宅サービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	1,914名	月平均利用者数	160名
-----------	--------	---------	------

※介護予防のケアプラン作成も含む。

(3) 要介護認定調査事務事業(受託事業)

要介護認定に係る訪問調査を熊本市や熊本市外の各市町村から委託を受け、訪問調査を行いました。

〔調査件数の状況〕

熊本市（5区）	3,506件	月平均	292件
市外	310件	月平均	26件
合計	3816件	月平均	318件

(4) 養護老人ホーム運営

入所者firstでの取り組みを計画していましたが、新型コロナウイルス感染症対策に終始し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適応された期間は、一切の外出、面会を遮断し「感染しない。感染させない。」を徹底させ3回目ワクチン接種を施すとともに、マスク着用、手指の消毒及びうがいを徹底させた結果、入所者の感染には至りませんでした。その期間中は、デイサービスの利用も制限し、訪問ヘルパーによる入浴等で身心のリフレッシュを図りながら、誕生会、新年会、花見等のイベントを行うことで変化を持たせた生活に配慮しました。そのような中、植木北中学校の生徒による花植え運動、田底小学校卒業式での虹プロジェクトに入所者が協力し、貢献出来たことは今後更に地域との連携強化に繋がるものと思われまます。

【運営検討委員会開催状況】

	開催日	協議内容
第1回	令和3年4月27日	◎愉和荘視察（外観） (1)現状と課題について ・令和3年度予算概算 ・過去5年間決算状況 ・他指定都市社協及び熊本市内養護老人ホーム運営状況 ・過去5年間入所者数推移 ・職員勤務体制
第2回	令和3年5月20日	(1)特別養護老人ホームへの移行について (2)特定施設入居者生活介護の指定について
第3回	令和3年6月8日	(1)熊本市内養護老人ホーム入所状況について ・熊本市高齢福祉課を招聘し質疑・応答 (2)措置費設定について (3)令和4～令和8年度運営収支シミュレーション及び事業検証
第4回	令和3年8月25日	答申内容について

【財政基盤の強化】

(1) 会費（会員）確保の取組及び寄付金

地域福祉活動の充実につながる自主財源を確保するため、ホームページに企業用バナー広告枠を設け法人賛助会員の獲得と増収に努めました。また、熊本市民生委員児童委員協議会のご協力により、個人賛助会員募集を再開し、積極的な周知を行い会費収入増を図りました。寄付金収入については、香典返し寄付金等市民の皆さまから多くのご寄付をいただきました。

〔寄付金収入〕

香典返し寄付金	2,002千円
一般寄付金	27,985千円

〔会費収入〕

正会費	2,225千円
個人賛助会費	1,137千円
法人賛助会費	740千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

熊本市と熊本市社協が共同出資で創設した基金の運用益を、民間団体等が行う自主的な福祉活動に対し助成しました。

〔資金運用の状況〕

購入先	銘柄	額面	購入日	償還 (満期)日	利率	運用益 (利息)
SMBC日興証券(株)	120回利付国債(20年)	1億	2011.11.7	2030.6.20	1.6%	1,600,000円
ふくおか証券(株)	328回利付国債(10年)	1億	2013.9.24	2023.3.20	0.6%	600,000円
みずほ証券(株)	10回利付国債(30年)	1億	2014.3.20	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	10回利付国債(30年)	1億	2014.9.22	2033.3.20	1.1%	1,100,000円
みずほ証券(株)	154回福岡北九州高速道路(20年)	1.7億	2019.3.15	2039.3.15	0.497%	844,900円
計		5.7億				5,244,900円

〔助成事業状況〕

助成区分	件数	助成金額
公募による助成金支出	14件	1,875千円
社会福祉協議会自主事業への助成金支出	2件	852千円

(3) 地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置推進事業

地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置拡大に向けて、周知に努めましたが新規設置に至りませんでした。

〔設置個所数（令和4年3月31日現在） 30カ所〕

【組織体制の強化】

(1) ガバナンス体制の確保 (信頼性の高い事業運営)

ア. 理事会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和3年6月14日 (月)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度事業報告について ・ 令和2年度決算報告について ・ 基本財産の処分について ・ 定款の一部変更について ・ 経理規程の一部改正について ・ 事務分掌規程の一部改正について ・ 固定資産 (土地・建物) 売却について ・ 評議員候補者の推薦について ・ 第1回評議員会の招集について
第2回	令和3年6月29日 (水)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会長の選定について ・ 副会長の選定について ・ 常務理事の選定について ・ 名誉会長について ・ 評議員選任・解任委員会運営規則の一部改正について ・ 評議員選任・解任委員の選任について
第3回	令和3年11月11日 (木)	9名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム愉和荘運営安定化に向けた「デイサービス事業の展開」について ・ 第2回評議員会の招集について
第4回	令和4年3月22日 (火)	8名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 副会長の選定について ・ 令和4年度事業計画について ・ 令和4年度会計収入支出予算について ・ 定款の変更について ・ 定款施行細則の一部改正について ・ 事務分掌規程の一部改正について ・ 経理規程の一部改正について ・ 職員就業規則の一部改正について ・ 要綱の一部を規程への変更について ・ 山根高齢者等福祉基金設置規程の制定について ・ 役員等賠償責任保険に係る保険契約の内容について ・ 第3回評議員会の招集について

イ. 評議員会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和3年6月29日(火)	12名	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度事業報告について 令和2年度決算報告について 基本財産の処分について 定款の変更について 理事及び監事の選任について
第2回	令和3年11月19日(金)	12名	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム愉和荘運営安定化に向けた「デイサービス事業の展開」について 理事の選任について
第3回	令和4年3月30日(水)	10名	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業計画について 令和4年度会計収入支出予算について 定款の変更について

ウ. 監事監査の実施状況

実施日	出席者数	実施内容
令和3年5月20日(木)	2名	令和2年度事業報告及び会計収入支出決算について

エ. 各種委員会の開催状況

委員会名	開催回数
いきいき市民福祉基金運営委員会	2回
ボランティアセンター運営委員会	1回
生活福祉資金貸付調査委員会	3回
福祉金庫審査委員会	1回
日常生活自立支援事業契約締結審査会	10回
法人後見事業運営委員会	2回
法人後見受任調整会議	5回
住宅確保要配慮者支援事業支援調整会議	7回

(2) 職員の人材育成

ア. 職場内外の課題別専門研修への参加及び階層別職員研修への参加

熊本市成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度を必要とする方が安心して制度の利用ができるように地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの核となる中核機関(熊本市成年後見支援センター)を令和4年1月より本会が受託運営することになり、地域福祉を推進する中で成年後見人制度を必要とする方へのご案内など、本会職員一人ひとりが制度や仕組みを理解しておくことが重要となるため、全職員を対象としたZOOM研修(欠席者は録画動画視聴)を計3回開催いたしました。

期 日	研 修 名	対象者
令和4年1月17日(月)	「成年後見制度について ～制度概要や申立て、家裁の役割～」	全職員
令和4年1月31日(月)	「日常生活自立支援事業と成年後見制度の関係性 ～相談、支援における気づきとは～」	全職員
令和4年2月14日(月)	「熊本市における中核機関の機能について ～設置から今後のあり方を考える～」	全職員

イ. 各種会議等への参加による情報共有、他社会福祉協議会との連携確保

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面審議またはオンラインによる開催となりました。

(3) 情報力の強化（広報紙等による啓発活動）

市民の皆様が分かりやすいホームページにリニューアルしたほか、広報誌「いきいき福祉すまいる」や区事務所だよりの発行を通じて各種事業や地域福祉活動を広く発信し、市民の福祉意識の啓発に努めました。

(4) その他の事業推進

ア. 障がい者成人式の開催

障がいのある方の成人をお祝いすることを目的とし、感染防止策を徹底し障がい者成人式を開催いたしました。

[令和4年1月10日　メルパルク熊本　参加者37名]

イ. 車いす貸出事業

在宅において車いすが必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行困難な方及び学校等で行う車いす体験に対し、短期間無料で貸出を行いました。

[貸出件数]

区	貸出件数
中央区事務所	46件
東区事務所	20件
西区事務所	13件
南区事務所	15件
北区事務所	20件
計	114件